令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,705	人
平成２７年国調	10,431	人
増減率	-7.0	%
面積	116.19	km²
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	10,017	人	9,937	人
令 3. 1. 1	10,219	人	10,135	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,005	2,306
	38.7	40.2
第２次	896	1,040
	17.3	18.1
第３次	2,286	2,388
	44.1	41.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4040 長島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	931,749	7.1	931,749	15.6
地方譲与税	75,257	0.6	75,257	1.3
利子割交付金	499	0.0	499	0.0
配当割交付金	2,079	0.0	2,079	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,884	0.0	2,884	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	226,187	1.7	226,187	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,770	0.0	3,770	0.1
法人事業税交付金	9,284	0.1	9,284	0.2
地方特例交付金等	21,535	0.2	21,535	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,708	0.0	4,708	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,057	0.0	1,057	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	389	0.0	389	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,381	0.1	15,381	0.3
地方交付税	5,046,959	38.5	4,641,493	77.9
内訳 普通交付税	4,641,493	35.4	4,641,493	77.9
特別交付税	405,466	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,320,203	48.2	5,914,737	99.3
交通安全対策特別交付金	1,227	0.0	1,227	0.0
分担金・負担金	149,928	1.1	-	-
使用料	44,085	0.3	2,623	0.0
手数料	7,148	0.1	-	-
国庫支出金	2,040,690	15.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,587,500	12.1	-	-
財産収入	40,364	0.3	31,569	0.5
寄附金	375,848	2.9	-	-
繰入金	188,776	1.4	-	-
繰越金	641,659	4.9	-	-
諸収入	158,040	1.2	5,730	0.1
地方債	1,564,824	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	194,124	1.5	-	-
歳入合計	13,120,292	100.0	5,955,886	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	931,419	100.0	-
法定普通税	931,419	100.0	-
市町村民税	362,489	38.9	-
内訳 個人均等割	15,000	1.6	-
所得割	307,452	33.0	-
法人均等割	20,255	2.2	-
法人税割	19,782	2.1	-
固定資産税	456,178	49.0	-
うち純固定資産税	455,871	48.9	-
軽自動車税	51,058	5.5	-
市町村たばこ税	61,694	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	330	0.0	-
法定目的税	330	0.0	-
内訳 入湯税	330	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	931,749	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,120,292	14,292,697
歳出総額	12,361,326	13,651,038
歳入歳出差引	758,966	641,659
翌年度に繰越すべき財源	50,637	104,587
実質収支	708,329	537,072
単年度収支	171,257	294,686
積立金	100,000	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	271,257	194,686

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	126	395,010	3,135
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	33,560	3,356
教育公務員	6	20,034	3,339
臨時職員	-	-	-
合計	132	415,044	3,144
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	○	し尿処理 ○
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ×
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	30.07.06	5,970
教育長	1	27.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,503,959	12.2	1,337,352	1,287,342	20.9
うち職員給	787,167	6.4	759,724	-	-
扶助費	1,896,597	15.3	480,875	446,239	7.3
公債費	1,643,768	13.3	1,642,351	1,642,351	26.7
内訳 元利償還金 元金	1,596,539	12.9	1,595,322	1,595,322	25.9
利子	47,192	0.4	46,992	46,992	0.8
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	5,044,324	40.8	3,460,578	3,375,932	54.9
物件費	1,351,455	10.9	1,127,908	822,927	13.4
維持補修費	41,927	0.3	29,838	29,838	0.5
補助費等	1,180,676	9.6	813,061	511,266	8.3
うち一部事務組合負担金	316,005	2.6	316,005	316,005	5.1
繰出金	750,312	6.1	629,535	506,889	8.2
積立金	805,043	6.5	730,726	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,187,589	25.8	372,027		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,282,827	18.5	287,134		
うち補助	1,279,365	10.3	34,455		
うち単独	756,339	6.1	229,056		
災害復旧事業費	904,762	7.3	84,893		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,361,326	100.0	7,163,673		

経常経費充当一般財源等計	
	5,246,852 千円
経常収支比率	
	85.3 ％ （ 88.1 ％）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,922,639 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,451	0.8	-	98,451
総務費	2,167,439	17.5	227,714	1,733,788
民生費	2,919,880	23.6	56,440	1,223,798
衛生費	733,749	5.9	71,673	532,917
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,228,325	9.9	688,570	519,311
商工費	359,659	2.9	92,579	216,482
土木費	1,284,312	10.4	1,033,414	205,714
消防費	357,553	2.9	42,543	318,556
教育費	663,428	5.4	69,894	587,412
災害復旧費	904,762	7.3	-	84,893
公債費	1,643,768	13.3	-	1,642,351
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,361,326	100.0	2,282,827	7,163,673

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	869,165	実質収支	251,083
営上水道	118,853	再差引収支	251,083
事下水道	70,940	加入世帯数（世帯）	1,703
業簡易水道	16,386	被保険者数（人）	3,032
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
へ国民健康保険	210,061	国庫支出金	-
その他	452,925	保険給付費	420
出の			

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	959,868	975,332
基準財政需要額	5,601,361	5,236,566
標準税収入額等	1,194,914	1,204,538
標準財政規模	6,030,531	5,650,571
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	11.7	9.5
公債費負担比率（％）	20.7	20.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	8.1
将来負担比率（％）	1.8	4.1
積立金現在高 財調	600,351	500,351
減債	991,542	950,968
特定目的	4,258,402	3,740,643
地方債現在高	16,640,775	16,672,490
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	256,708	512,864
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	121,559	121,559

徴収率（％）	令和３年度	令和２年度
合計	99.4	97.7	99.4	96.9
市町村民税	99.4	98.0	99.4	97.7
純固定資産税	99.4	97.3	99.3	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）